

平成26年度 行政評価の取組結果 (上下水道局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度	人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性	
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	浸水対策事業	下水道計画課	近年、集中的な豪雨や都市化の進展に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、公共下水道の整備を進めると共に流域全体の浸水に対する安全度の向上を図る。	浸水被害の抑制	-	目標	-	-	浸水被害の抑制	3,000,000	2,776,765	3,342,579	165,200	課長	0.80 人	順調	活動指標の雨水整備率について、目標どおり達成したため順調と判断。(目標71.0%→実績71.0%)	順調	【評価理由】 雨水整備も予定通り進み、浸水被害の抑制に十分寄与していると考えられるため、順調とした。 【課題】 浸水対策と合流改善を併せ、一体的に取り組むなど、効率的な整備を行うことが必要。	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。
						実績	-	-						係長	2.70 人					
						達成率	-	-						職員	17.20 人					
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	地震対策事業 (水道施設)	計画課	大規模な地震が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため水道施設の耐震化を実施するもの。	耐震補強対象施設整備率	92.3% (H26年度)	目標	61.5 %	92.3 %	100.0% (H27年度)	789,860	609,649	631,612	4,610	課長	0.04 人	順調	浄水施設及び配水池の耐震化工事 (4件) を予定通り発注し、耐震補強を進めているため、順調と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定通り進んでいるため、順調とした。 【課題】 水道施設の残り1施設については、平成27年度に発注する予定であり、耐震診断の結果を踏まえ、最適な工法を検討して発注を行う必要がある。	引き続き、計画通り耐震化を実施していく。
						実績	61.5 %	92.3 %						係長	0.10 人					
						達成率	100.0 %	100.0 %						職員	0.42 人					
	地震対策事業 (下水道施設)	施設課	大規模な地震が発生した場合においても、最低限の下水処理が行えるように下水道施設の耐震化を実施するものです。	耐震補強対象施設整備率	100.0% (H26年度)	目標	61.5 %	100.0 %	100.0% (H26年度)	662,000	505,794	313,299	10,690	課長	0.06 人	順調	耐震化工事 (5件) を予定通り発注し、耐震化が目標どおり進んだため、順調と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定通り進んでいるため、順調とした。 【課題】 水道施設の残り1施設については、平成27年度に発注する予定であり、耐震診断の結果を踏まえ、最適な工法を検討して発注を行う必要がある。	引き続き、計画通り耐震化を実施していく。
						実績	61.5 %	100.0 %						係長	0.25 人					
						達成率	100.0 %	100.0 %						職員	1.00 人					

平成26年度 行政評価の取組結果 (上下水道局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域 (カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど) への職員派遣や海外からの研修員受入れなどにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	目標	—	—	発展途上国の技術向上	80,259	46,992	42,310	60,150	課長	1.60 人	順調	世界各国から研修生や視察を継続的に受入れ、上下水道技術の向上を図っている。(H26年度目標280人⇒実績443人)	順調	【評価理由】 国際協力事業について、受入研修を中心に予定通りに実施しているだけでなく、この協力事業を通じ、開発途上国の技術力向上、本市のPR・イメージアップにも寄与していることから順調としている。 【課題】 引き続き、JICA制度を活用するなど、本市のコスト削減を図る。	H27年4月にオープンした日明浄化センター新管理棟やウォータープラザなど国際戦略拠点を活用しながら、技術研修の受け入れなど、国際技術協力事業を効率的に実施する。	
					実績	—	—						係長	2.00 人						
					達成率	—	—						職員	2.90 人						
III-1-(3)-① 安全で安定しておいしく飲む水道の整備	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	安全で安定的な給水の確保	目標	—	—	H32年度までに40年以上経過した普通・高級鑄鉄製の配水管がない状態	4,183,520	5,126,877	4,000,215	296,125	課長	1.00 人	順調	平成26年度の目標である配水管更新62kmに対し、62.2kmの配水管の更新を終えているため順調と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定通り進んでいるため順調とした。	配水管更新事業について、第5期更新計画を策定のうえ、計画通り更新を実施していく。 アクアフレッシュ事業について、教育委員会と協議しながら進めていく。	
					実績	—	—						係長	5.10 人						
					達成率	—	—						職員	31.15 人						
アクアフレッシュ事業 (学校の直結式給水の推進)	配水管管理課	水槽式給水の小中学校等では、近年の児童、生徒数減による使用水量の減少や、休日に水を使用しないことなどにより、貯水槽内に水が滞留し、水のおいしさが低減する状況にある。そこで、上下水道局では市立小中学校等の直結式給水への切替えを推進するため、既存の給水管口径のまま直結式給水への切替えが可能な学校を対象に直結化の支援をしている。	学校直結化率	目標	74.0 %	76.0 %	81.0% (H27年度)	35,000	32,542	31,460	2,950	課長	0.05 人	順調	11校の目標に対して、12校実施していることから順調と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定通り進んでいるため順調とした。	配水管更新事業について、第5期更新計画を策定のうえ、計画通り更新を実施していく。 アクアフレッシュ事業について、教育委員会と協議しながら進めていく。		
				実績	76.0% (H26年度)	70.0 %						76.0 %	係長						0.05 人	
				達成率	94.6 %	100.0 %						職員	0.25 人							

平成26年度 行政評価の取組結果 (上下水道局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費(目安)		事業評価	H26年度			H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題	
Ⅲ-1-(3)-③ 快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れることがある。放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現	—	目標 —	—	—	合流式下水道の改善	2,800,000	1,491,064	1,611,556	121,150	課長 0.60 人	順調	合流改善率について、目標どおり達成したため順調と判断。 (目標34.6%→実績35.0%)	順調	【評価理由】 雨水整備による分流化が目標どおり進み、合流式下水道の改善が進んだため、順調とした。 【課題】 浸水対策と合流改善を併せ、一体的に取り組むなど、効率的な整備を行うことが必要。	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	小水力発電設備設置事業	浄水課	水道施設における再生可能エネルギーを有効に利用するため、小水力発電の整備推進を図るものです。	再生可能エネルギーの有効利用	—	目標 —	—	—	再生可能エネルギー有効利用の推進	198,720	52,286	6,720	1,340	課長 0.01 人	順調	既設水力発電の更新について、計画通り1箇所着工を行ったため、順調と判断した。	順調	【評価理由】 新たな小水力発電の導入可能性について検討を行うと同時に、既設小水力発電の更新を行い、再生可能エネルギーの有効利用に寄与したと考えるため、順調とした。 【課題】 再生可能エネルギーに関する国の制度が毎年のように変わるので、常に制度の動向を確認し、必要があれば関係省庁と協議を行う。	既設水力発電設備の更新を着実に実施する。
Ⅵ-3-(3)-④ 下水汚泥などの循環利用	下水道資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化やさまざまな資源としての有効利用、また処理水の再利用による循環利用などを行う。	下水汚泥の再資源化率	95.0% (H21年度)	目標 95.0 %	95.0 %	98.0% (H28年度)	—	2,014,535	1,564,591	1,532,644	127,275	課長 1.00 人	順調	下水汚泥について、セメント原料化及び一般ごみとの混合焼却により、再資源化率の目標値は達成できなかったが、前年度と同程度の実績をあげることができた。 下水処理水有効利用については、目標値には到達しなかったが、一定量を再利用することができた。	順調	【評価理由】 下水汚泥の循環利用について、処理水の有効利用率の上昇に苦慮しながらも、概ね順調である。 【課題】 下水処理水の有効利用については、利用拡大は難しい状況である。	平成27年10月より汚泥燃料化施設の運用を開始する予定であり、有効利用を進めることができる。また製造した燃料化物は火力発電所などの石炭代替燃料となり、CO2排出削減効果により環境への負荷を低減することができる。 下水処理水の有効利用について、利用用途が限られている中、現状の再利用率を維持しながら、更なる利用率の向上に努める。
				下水処理水有効利用率	6.7% (H21年度)	目標 7.1 %	7.1 %	10.0% (H32年度)	—					係長 2.33 人					
						実績 5.3 %	5.9 %							職員 12.33 人					
						達成率 74.6 %	83.1 %												

平成26年度 行政評価の取組結果 (上下水道局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
VII-1-(3)-② 上下水道、消防などの分野における国際協力の推進	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域 (カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど) への職員派遣や海外からの研修員受入れなどにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。 併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	—	目標 —	—	—	—	80,259	46,992	42,310	60,150	課長 1.60 人	順調	世界各国から研修生や視察を継続的に受入れ、上下水道技術の向上を図っている。(H26年度目標280人⇒実績443人)				
				実績 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長 2.00 人						
	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の「日本再興戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	—	目標 —	—	—	—	96,094	52,100	48,262	59,350	課長 1.40 人	順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通じて築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。 具体的には、以下のとおり ・カンボット、シハヌークビル上水道拡張計画準備調査 (H26.5) ・フロンベン水道公社における浄水場設備のエネルギー削減 (H26.5) ・アノハノ都下水排水プロジェクト (H26.8) ・ホーチミン市水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業 (H26.6) ・ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画準備調査 (H26.7) ・ハイフォン市水道公社マッピングシステム再構築業務 (H27.3)	【評価理由】 国際協力事業について、受入研修を中心に予定通りに実施しているだけでなく、この協力事業を通じ、開発途上国の技術力向上、本市のPR・イメージアップにも寄与していることから順調としている。 海外水ビジネスについて、北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にカンボジア国、ベトナム国ハイフォン市、インドネシア国などでビジネス案件を順調に受注している。 【課題】 国際協力事業について、引き続き、JICA制度を活用するなど、本市のコスト削減を図る。 海外水ビジネスについて、今後も北九州市海外水ビジネス推進協議会と連携し事業に取り組むことで効率的な事業運営に取り組む必要がある。	H27年4月にオープンした日明浄化センター新管理棟やウォータープラザなど国際戦略拠点を活用しながら、技術研修の受け入れなど、国際技術協力事業を効率的に実施する。 海外水ビジネスについても、北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し本市及び本市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信し、ビジネス案件の受注拡大を目指す。		
				下水道に関するビジネス案件の受注	—	目標 —	—	—	—										—	—
					—	実績 909 千円	3,112 千円	—	—					職員 3.10 人						
					—	達成率 — %	— %	— %	— %											

平成26年度 行政評価の取組結果 (上下水道局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度	人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性	
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の「日本再興戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	—	目標	—	—	—	96,094	52,100	48,262	59,350	課長	1.40 人	順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通して築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。 具体的には、以下のとおり ・カンボット、シハヌークビル上水道拡張計画準備調査 (H26.5) ・プノンベン水道公社における浄水場設備のエネルギー削減 (H26.5) ・フノハップ都下水排水プロジェクト (H26.8) ・ホーチミン市水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業 (H26.6) ・ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画準備調査 (H26.7) ・ハイフォン市水道公社マッピングシステム再構築業務 (H27.3)	順調	【評価理由】 北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にカンボジア国、ベトナム国ハイフォン市、インドネシア国などでビジネス案件を順調に受注している。 【課題】 今後も北九州市海外水ビジネス推進協議会と連携し事業に取り組むことで効率的な事業運営に取り組む必要がある。	北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し本市及び本市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信し、ビジネス案件の受注拡大を目指す。
				実績	19,464 千円	45,909 千円	—													
				達成率	— %	— %	—													
				目標	—	—	—													
下水道に関するビジネス案件の受注	—	—	—	実績	909 千円	3,112 千円	—													
				達成率	— %	— %	—													
				目標	—	—	—													
職員	3.10 人																			